

特別勘定運用部
2016年1月18日号

先週のポイント

上海株や原油が続落し、世界的にリスク回避の動きが継続。株安・債券高の流れとなり、NYダウは終値ベースで約4ヶ月半ぶりとなる16,000ドル割れ。日経平均も一時17,000円割れとなった。金利は低下し、米国10年国債は一時昨年10月以来の2%割れ。日本10年国債金利は、一時過去最低となる0.19%まで低下。為替も一時、1ドル=116円台半ばまで円高が進行した。

	2015年3月末	12月31日	1月8日	1月15日	(年度始～) 2015年3月末比	(前月末～) 12月31日比	(前週末～) 1月8日比
日経平均株価(円)	19,206.99	19,033.71	17,697.96	17,147.11	-10.7%	-9.9%	-3.1%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,547.30	1,447.32	1,402.45	-9.1%	-9.4%	-3.1%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,425.03	16,346.45	15,988.08	-10.1%	-8.2%	-2.2%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,043.94	1,922.03	1,880.33	-9.1%	-8.0%	-2.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	5,007.41	4,643.63	4,488.42	-8.4%	-10.4%	-3.3%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	345.16	321.62	312.21	-17.4%	-9.5%	-2.9%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,539.18	3,186.41	2,900.97	-22.6%	-18.0%	-9.0%
円/ドル(円)	120.13	120.22	117.26	116.98	-2.6%	-2.7%	-0.2%
円/ユーロ(円)	128.91	130.64	128.12	127.71	-0.9%	-2.2%	-0.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.0867	1.0926	1.0917	1.7%	0.5%	-0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	37.04	33.16	29.42	-38.2%	-20.6%	-11.3%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	0.27	0.23	0.22	-0.18	-0.04	-0.01
米国10年国債(%)	1.92	2.27	2.12	2.03	0.11	-0.23	-0.08
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.63	0.51	0.54	0.36	-0.09	0.03
イタリア10年国債(%)	1.24	1.60	1.53	1.57	0.32	-0.03	0.04
スペイン10年国債(%)	1.21	1.77	1.71	1.75	0.54	-0.02	0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・中国懸念や原油安等を背景にグローバル市場の不透明感が一段と強まり、日経平均は一時17,000円を割り込み、昨年9月の安値に迫った。
・その後、原油安が一服したことや割安感から、一旦は値を戻したものの、戻り売りが優勢となり、2週連続の大幅下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	3.3%
	2 倉庫・運輸関連業	-1.0%
	3 陸運業	-1.4%
	4 ゴム製品	-1.5%
	5 繊維製品	-2.0%
(下位)	1 鉱業	-8.7%
	2 石油・石炭製品	-6.5%
	3 保険業	-5.7%
	4 海運業	-5.3%
	5 医薬品	-4.8%

(出所)Bloomberg

外国株式 中国大幅下落

(米国)原油価格や世界的な株価の下落、また週末の小売統計の下振れを受けて国内経済の鈍化懸念が浮上するなど、週間では下落。
(中国)貿易統計の上振れや当局が人民元安に歯止めをかけるも、景気減速懸念や冴えない金融統計も嫌気され、大幅下落。

S&P500業種別騰落率

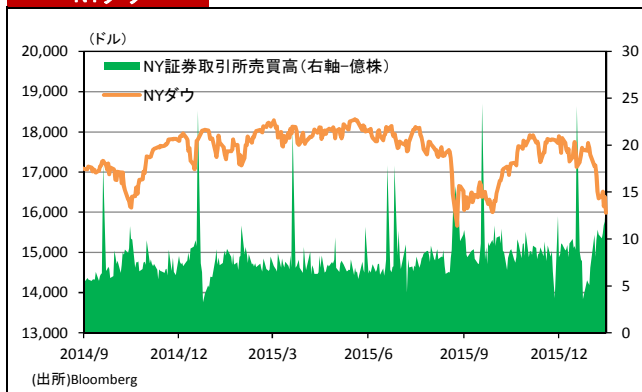
(上位)	1 公益事業	0.7%
	2 電気通信サービス	-0.2%
	3 生活必需品	-1.5%
	4 ヘルスケア	-1.7%
	5 エネルギー	-2.1%
(下位)	1 素材	-4.4%
	2 金融	-3.0%
	3 一般消費財・サービス	-2.9%
	4 情報技術	-2.1%
	5 資本財・サービス	-2.1%

(出所)Bloomberg

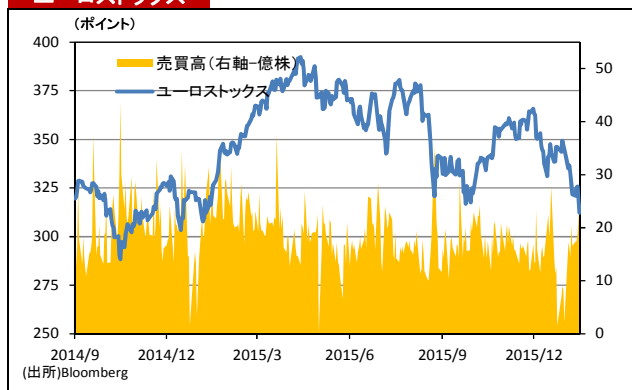
日経平均株価



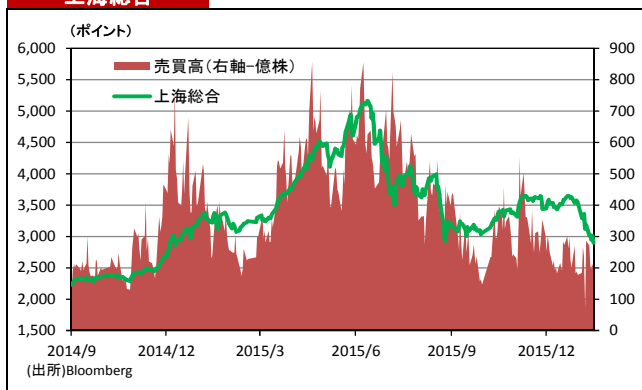
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 長期金利は乱高下

中国経済への不安や原油安を背景にリスク回避姿勢が強まり、14日には一時過去最低となる0.19%まで金利低下。その後、利益確定の売りが出たことから一時0.25%まで金利上昇したが、株安などを受けて債券は再び買い優勢の展開となった。

米国金利 週を通じて金利低下

原油価格急落や株安などを背景にリスク回避姿勢が強まり、金利は週を通じて低下。特に、週末にはコア小売売上高などの米経済指標が市場予想を下回ったことから、一時2%割れとなった。

為替 一段と円高ドル安が進行

中国の貿易収支が市場予想を上回ったことなどから118円台前半までドル高が進行する場面があったものの、その後は米国株や原油価格の下落、米経済指標が軒並み市場予想を下回ったことなどを受け、116円台まで円高が進行した。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	日経日本PMI製造業(確定値)	12月	—	52.6	—
1/12	景気ウォッチャー調査先行き	12月	48.0	48.2	○
1/14	機械受注(船渠除く)前月比	11月	-7.3%	-14.4%	×

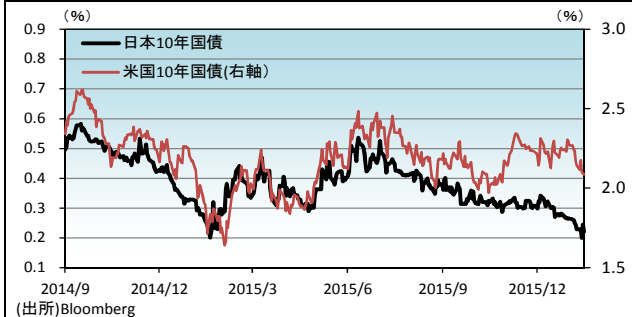
米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	ミッドアット米国製造業PMI(確定値)	12月	51.1	51.2	○
1/4	ISM製造業景況指数	12月	49.0	48.2	×
1/6	ADP雇用統計	12月	19.8万件	25.7万件	○
1/7	ISM非製造業景況指数(総合)	12月	58.0	53.3	×
1/7	新規失業保険申請件数	1月2日	27.5万件	27.7万件	×
1/8	非農業部門雇用者数変化	12月	20.0万件	29.2万件	○
1/14	新規失業保険申請件数	1月9日	27.5万件	28.4万件	×
1/15	小売売上高(前月比)	12月	-0.1%	-0.1%	—
1/15	鉱工業生産(前月比)	12月	-0.2%	-0.4%	×
1/16	シカン大学消費者信頼感指数(速報値)	1月	92.9	93.3	○

ユーロ圏	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	マークイットユーロ圏製造業PMI(確定値)	12月	53.1	53.2	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
1/4	Caxin中国PMI製造業	12月	48.9	48.2	×
1/13	貿易収支	12月	513.0億ドル	600.9億ドル	○

(出所)Bloomberg

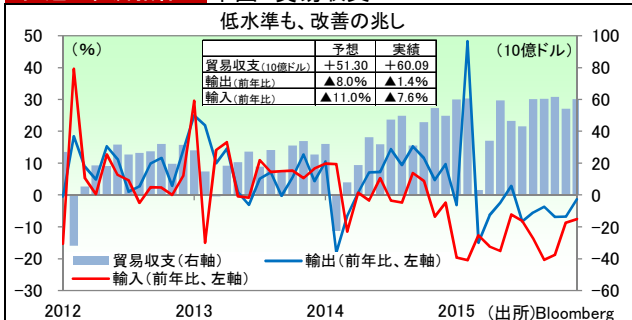
日米10年国債金利



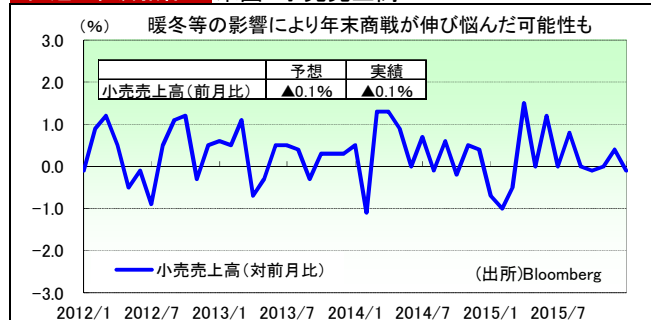
為替



先週の経済指標1 中国 貿易収支

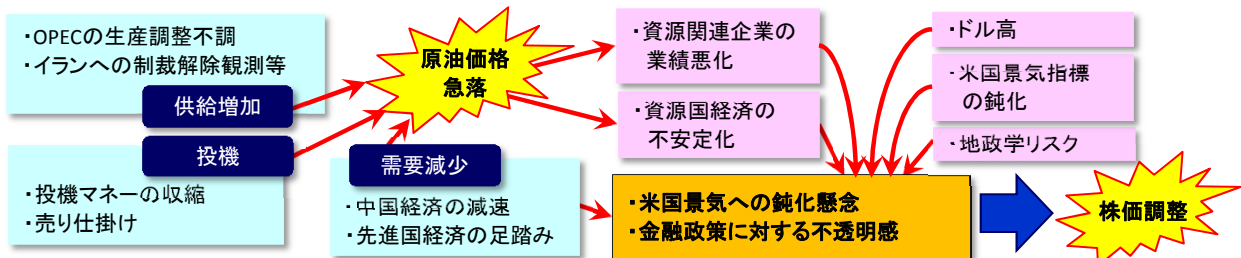


先週の経済指標2 米国 小売売上高



足下のリスク回避的な動きの背景

複数の懸念材料が米国の景気鈍化懸念を招来、世界的に株価は大幅調整



- 株価回復には、米国景気が底堅いことが確認され、企業業績に対する懸念が払拭されることが必要。
- 来週から本格化する内外企業の業績発表に注目。

今後の見通し

日本株は下値固めへ、今後の内外企業の決算発表に注目

・中国株や原油価格に下げ止まりの兆しが見えず、資源国・新興国の経済不安に加えて米国経済の鈍化懸念も台頭し、リスク回避の動きが加速している。株価下落によってバリュエーション的には魅力的に映るものの、企業業績に対する不透明感は高まりつつあり、決算発表で相応の数字が確認されるまでは、株価は不安定な動きが継続しよう。

・但し、世界各国の決算発表で、今後の業績見通しについて底堅い内容が示されれば、その後は下値を固めていく可能性が高い。特に日本では今年度の経常増益率が+13%程度を見込んでおり、予想に近い企業業績が示されれば、割安感も台頭しよう。

・また、株価の下落スピードが速いことから、政府や日銀に対する期待感も高まりつつある。月末の日銀金融政策決定会合で意表を突いた緩和策が打ち出されれば、株価が大きく反転する可能性もあるので留意したい。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
1/19	中	12月 鉱工業生産(前年比)	6.0%
1/19	中	12月 小売売上高(前年比)	11.3%
1/19	中	10-12月期 GDP(前年比)	6.9%
1/20	米	12月 住宅着工件数	120万戸
1/20	米	12月 消費者物価指数(前月比)	0.0%
1/21	欧	ECB理事会	—
1/22	—	1月 各国マークイット製造業PMI	—

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)